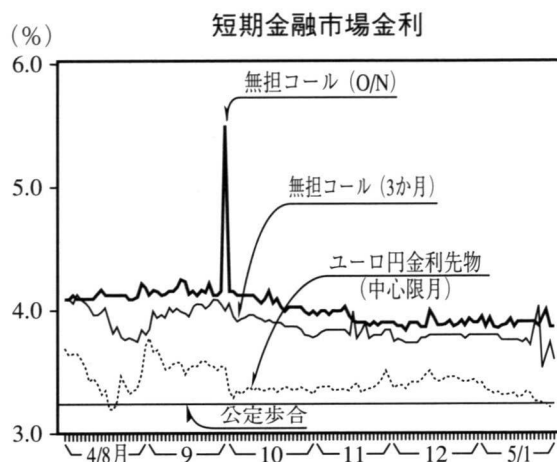


金 融 市 場 動 向 (平成5年1月)

1. 短期金融市場

1月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、横ばい圏内で推移した。一方、ターム物レートは、下旬に低下した。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）は、月中を通じて低下傾向をたどった（なお、19日に限月交替＜中心限月：6月限→9月限＞）。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は46兆1,331億円と前月（44兆9,304億円）を上回った。



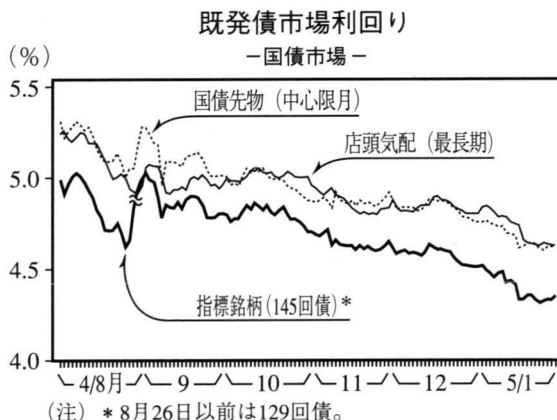
2. 資本市場

1月の国債利回り（145回債）は、月中を通じて、金利先安感等を背景に緩やかに低下し、25、26両日に4.325%と63年4月15日（4.290%）以来の低水準となった後、4.360%（前月末4.515%）で越月した（国債先物中心限月4.631%＜前月末4.766%＞）。

国債の出来高をみると、現物（店頭取引）、先物ともに前月を上回った。

株式市況（日経平均株価）は、取引閑散の中総じて軟調裡に推移したが、月末にかけて

やや反発し、17,023円（前月末比+99円）で越月した。この間、株式出来高（東証第1部月中1営業日平均）は、1.97億株と前月（2.27億株）を下回った。

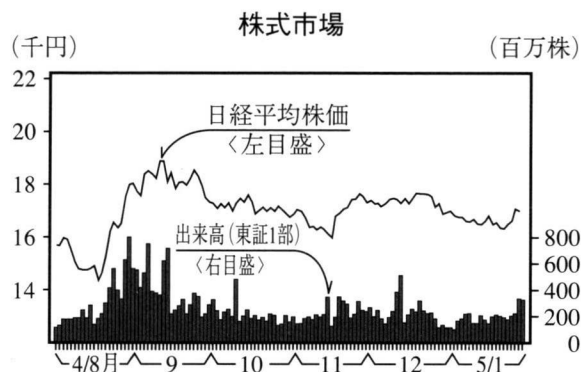


起債動向をみると、長期国債（10年＜価格競争入札分＞）は、1月債が堅調な債券市況を

背景に積極的な応札となったほか、2月債もクーポン・レートが前月債比0.2%引下げられた（4.8%→4.6%）にもかかわらず、金利先安期待等から、好調な入札結果となった（1月7日入札分＜1月債＞：募入平均利回り4.667%、応募倍率6.56倍、1月27日入札分＜2月債＞：募入平均利回り4.520%、応募倍率7.74倍）。また、短期国債についても、順調な応札となった（1月14日入札分＜6か月もの＞：募入平均利回り3.380%、応募倍率1.93倍）。

国内公募事業債の発行は、金利先安感から一部に起債を先送りする動きがみられたことなどから、前月比やや減少した（4年12月3,190億円→5年1月2,750億円）。

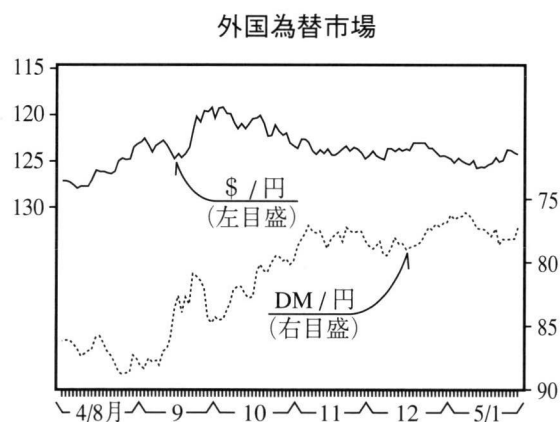
国内エクイティ市場での発行（1月払込み分）は、前月比大きく減少した（12月965億円→1月300億円）。



3. 外国為替市場

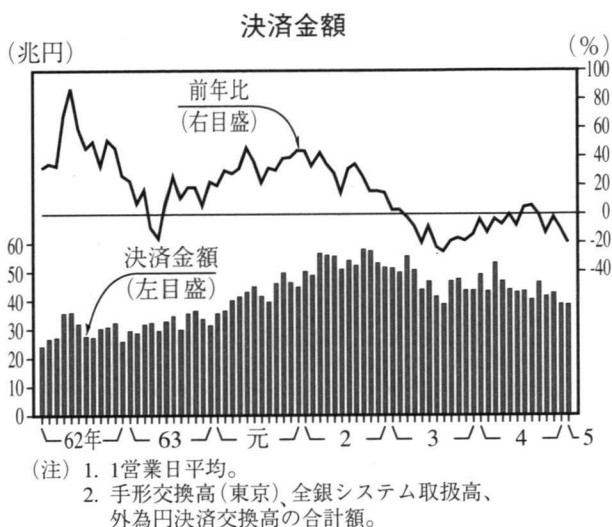
1月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、月央にかけてやや軟化したものの、その後はドルが対マルクで下落したことを背景に若干上昇し、124.30円で越月した（前月末124.65円）。一方、円の対マルク相場（ニューヨーク市場、終値）は、緩やかな下落傾向をたどり、月末に小幅反発したものの結局77.39円で越月した（前月末77.08円）。

なお、東京外国為替市場の出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は131.0億ドルと、前月（123.0億ドル）をやや上回った。



4. 決 済

1月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、日本銀行当座預金受払額は前年同月を上回った（日本銀行当座預金受払：前年比+5.1%）が、手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高はそれぞれ前年同月をかなり下回った（手形交換：前年比△19.5%、全銀システム：同△9.0%、外為円決済：同△25.1%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）は、前年同月に比べて、移転登録、振込口座振替ともに増加した（移転登録：前年比+17.0%、振込口座振替：同+36.0%）。



5. 資金需給、金融調節

1月の資金需給をみると、銀行券要因が4兆2,710億円の余剰（前年同月6兆5,935億円の余剰）となった一方、財政等要因は、特会その他の支払い等がみられたものの、冬季ボーナスに係る源泉所得税を中心とする税揚げに加え、保険、郵便局の受入れもかさんだため、3兆4,378億円の不足（前年同月3兆763億円の不足）となり、全体では8,332億円の余剰（前年同月3兆5,172億円の余剰）となった。

こうした状況下、日本銀行はF B売却等により資金を吸収した。

2月の資金需給（国債発行織込み前）をうかがうと、銀行券要因については、2,000億円程度の不足（前年同月4,360億円の不足）となる一方、財政等要因については、税揚げが見込まれるものの、国債償還や厚生・国民年金の定時払い等もあり、3兆3,000億円程度の余剰（前年同月3兆6,643億円の余剰）となる見通し。この結果、全体では3兆1,000億円程度の資金余剰（前年同月3兆2,283億円の余剰）と予想される。

6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

12月のM₂+C D平残前年比伸び率は△0.5%と前月比0.1%ポイント減少幅が縮小した。これは、貸出の伸び率は低下したものの、財政要因（税揚げの減少等）がマネー押上げに働いたことによ

るもの。通貨種類別にみると、現金通貨の伸び率は低下したが、準通貨は引続き減少幅が縮小した。

また、広義流動性の平残前年比伸び率は+2.5%と前月比0.1%ポイント上昇した。

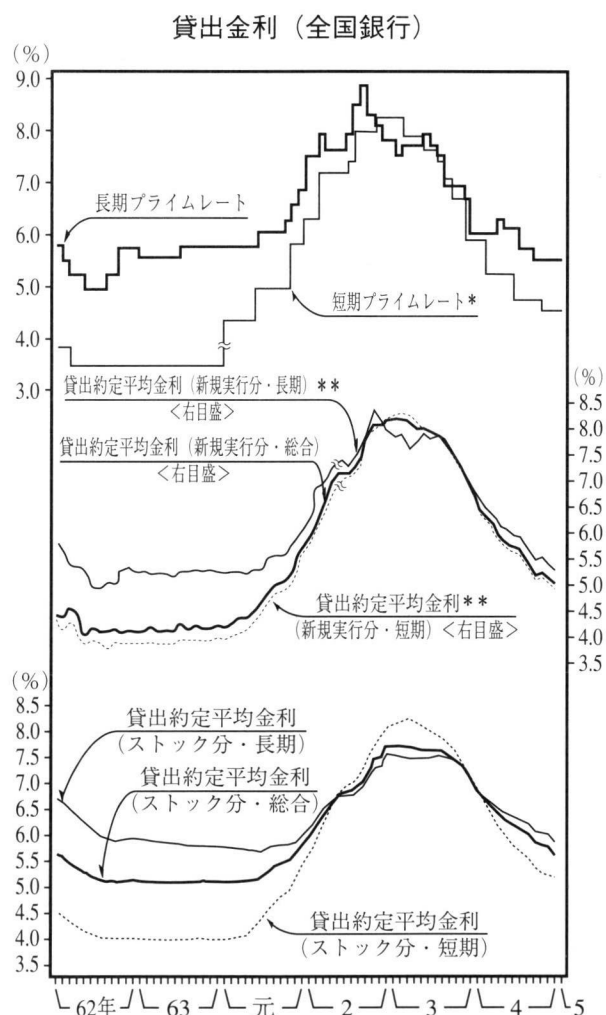
1月の銀行券平残前年比は+1.2%と前月を下回った。

1月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+C D、都銀、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比△0.8%と7か月連続の前年割れとなった。また、貸出平残（都銀、長信、信託、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比+2.0%と引続き既往最低の水準となった。

7. 貸出・預金金利

4年12月中の貸出約定平均金利（新規実行分、全国銀行）をみると、短期金利が、都長銀・信託を中心とした12月央の短期プライムレートの引下げ（△0.25%）を反映して引続き低下した（前月比△0.095%）ほか、長期金利も、短期プライムレート連動型長期貸出金利の引下げや11月の長期プライムレート引下げ等から、引続き低下した（同△0.101%）ため、総合でも前月比低下した（4年11月5.136%→12月5.050%）。また、貸出約定平均金利（ストック分、全国銀行）においても、短期（同△0.080%）、長期（同△0.161%）がともに低下し、総合でも引続き低下傾向をたどった（11月5.757%→12月5.615%）。

この間、12月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比上昇した（11月3.346%→12月3.417%）。



(注) * 元年1月以降は都市銀行の中で最も多くの数の銀行が採用した金利。

** 2年4月以降は地方銀行Ⅱを含む。

(平成5年2月10日、調査統計局)